

★当ファンドの仕組みは次の通りでした。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	5年間(2011年4月27日～2016年4月26日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	①ダイワ深センA株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券 ②中国A株の株価指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)
	ダイワ深センA株マザーファンド	中国A株(上場予定を含みます。)
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、深セン証券取引所上場の中国A株に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※中国A株への投資にあたっては、マザーファンドの受益証券およびETF(上場投資信託証券)を通じて行ないます。 ※深セン証券取引所以外の金融商品取引所上場の中国A株に投資する場合があります。</p> <p>②中国A株の株価指数を対象指数としたETF(上場投資信託証券)に一部投資します。</p> <p>③当ファンドの運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。</p> <p>④マザーファンドの受益証券およびETF(上場投資信託証券)の組入比率の合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。ETF(上場投資信託証券)の組入比率は、中国のQFII(適格国外機関投資家)制度にかかる投資限度額、中国A株市場の制度や流動性といった特性等を勘案のうえ決定します。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>⑥運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、マザーファンドの受益証券、ETF(上場投資信託証券)および株価指数先物取引等の買建玉の組入比率の合計は、信託財産の純資産総額の100%を超えることがあります。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、深セン証券取引所上場の中国A株に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※深セン証券取引所以外の金融商品取引所上場の中国A株に投資する場合があります。</p> <p>②株式への投資にあたっては、以下の点に留意することを基本とします。</p> <p>イ、積極的な経営戦略による成長が期待される企業等の株式を投資対象銘柄として選定します。</p> <p>ロ、企業の財務内容、セクター内の競争力等に着目し、組入候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ、株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドは、人民元建資産の運用について、チャイナライフアセットマネジメントカンパニーリミテッドの助言を受けます。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないました。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ深センA株ファンド

運用報告書(全体版)

満期償還

(償還日 2016年4月26日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ深センA株ファンド」は、このたび、満期償還となりました。

ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4798>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			上海/深センCSI300指数 (配当込み、円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 比	式 物 率	投資信託 受益証券 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率							
	円	円	%		%		%		%	%	%	百万円
1 期末 (2012年 4 月26日)	8,293	0	△ 17.1	8,510	△ 14.9		73.0		8.0	11.9	5.9	10,867
2 期末 (2013年 4 月26日)	9,796	0	18.1	10,161	19.4		71.4		6.0	17.3	4.1	5,937
3 期末 (2014年 4 月28日)	9,137	0	△ 6.7	9,295	△ 8.5		68.4		7.1	23.0	—	2,764
4 期末 (2015年 4 月27日)	20,343	400	127.0	24,377	162.3		72.3		3.9	11.5	10.4	4,227
償 還 (2016年 4 月26日)	14,391.60	—	△ 29.3	14,822	△ 39.2		—		—	—	—	1,185

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 上海/深セン CSI300指数(配当込み、円換算)は、上海/深セン CSI300指数(配当込み、人民元ベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

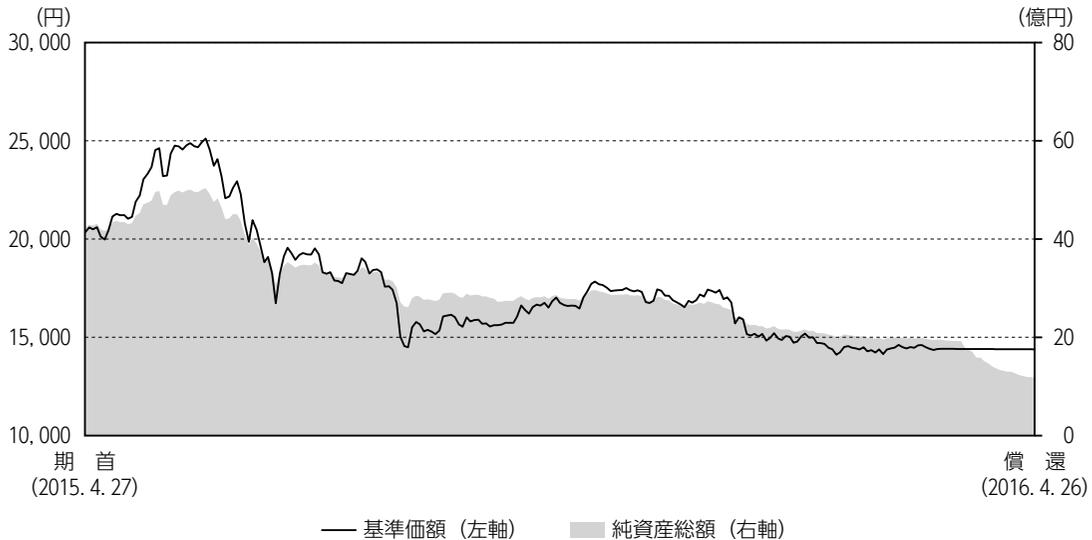
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

償還時：14,391円60銭（既払分配金400円）

騰落率：46.7%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主に中国A株（人民元建株式）に投資した結果、一時売買停止銘柄が続出するなど市場の混乱が高まる状況もありましたが、信託期間を通じて株式が上昇したことや、為替相場において中国・人民元と香港ドルが円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「設定以来の投資環境について」をご参照ください。

ダイワ深センA株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		上海/深セン CSI300指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比	投 資 信 託 券 率 組 入 比
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率					
(期首) 2015年 4月27日	円	%			%	%	%	%
	20,343	—	24,377	—	72.3	3.9	11.5	10.4
4月末	20,493	0.7	24,750	1.5	71.8	3.9	11.5	10.5
5月末	23,198	14.0	26,091	7.0	70.3	7.9	10.6	9.2
6月末	19,859	△ 2.4	22,456	△ 7.9	71.9	4.8	11.5	9.7
7月末	17,894	△ 12.0	20,846	△ 14.5	21.9	42.6	3.7	3.7
8月末	15,784	△ 22.4	17,348	△ 28.8	17.7	41.5	3.5	3.4
9月末	15,555	△ 23.5	16,421	△ 32.6	13.7	41.2	3.4	3.4
10月末	16,613	△ 18.3	18,410	△ 24.5	7.4	54.5	—	0.0
11月末	16,793	△ 17.5	18,720	△ 23.2	5.7	58.3	—	0.0
12月末	17,031	△ 16.3	19,161	△ 21.4	6.3	64.5	—	0.0
2016年 1月末	15,052	△ 26.0	14,380	△ 41.0	—	36.5	—	—
2月末	14,384	△ 29.3	14,043	△ 42.4	—	25.1	—	—
3月末	14,411	△ 29.2	15,356	△ 37.0	—	—	—	—
(償還) 2016年 4月26日	14,391.60	△ 29.3	14,822	△ 39.2	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

設定以来の投資環境について

○中国A株市況

設定以降の深センA株市況は、欧州債務問題の深刻化や大手格付会社による米国国債格下げなど外部環境の悪化や中国の成長鈍化への懸念が強まる中で、下値を切下げの展開が続きました。2012年に入ってから、6月から7月にかけて中国人民銀行による2カ月連続の利下げにもかかわらず、不動産価格に対する規制強化への警戒感などから下落基調が続きました。しかし、12月には国内景気に回復する動きが出てきたことや2013年の世界経済成長率について楽観的な見通しが広がったことなどから相場は急反発しました。2013年5月に中国証券市場の監督当局がA株をMSCI新興市場指数に加える可能性について指数算出業者大手のMSCI社と話し合ったと報じられたことから、海外からの資金流入への期待が高まりました。また、11月に開催された三中全会（中国共産党第18期中央委員会第三回全体会議）において中国の改革路線が確認され中国経済の先行き見通しが改善されたことなどから、2014年2月中旬にかけては上昇基調が続きました。7月に入り、香港・上海市場間の相互株式取引制度の報道が盛んになり海外からの資金流入への期待が高まったことや、中国人民銀行による市場の予想外の金利引き下げが好感され年末にかけて急騰しました。その後も、2015年3月に李克強首相が全国人民代表大会（日本の国会にあたる）後の記者会見で産業イノベーションについて言及したことなどを背景に急騰しました。6月以降は、香港・深セン市場間の相互株式取引制度の開始が遅れるとの観測や、中国経済のファンダメンタルズに対する懸念などから、これまでの利益を確定する売却が膨らみました。7月には売買停止となる銘柄数が過半数にまで及ぶなど大幅に下落しました。10月に入ると、米国の年内利上げ観測が後退したことや、中国政府が発表する第13次5カ年計画で一段の景気支援策が期待されたことなどから相場は反転上昇しました。2016年1月以降は、サーキットブレーカー制度（現物株の取引を一時停止する制度）の発動による市場の混乱や、オフショア人民元相場場で急速に人民元安ドル高が進んだことを背景とした中国からの資金流出への懸念などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調な展開となりました。2月から償還にかけては、政府による景気刺激のための金融緩和が続いたことなどを背景に、底堅い展開となりました。

○為替相場

対円で見たと為替相場は、香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しており、人民元も総じて米ドルと同じ方向で動いているため、おおむね米ドルに連動した値動きとなりました。

人民元円相場は、設定より、横ばいで推移しましたが、2012年11月以降は、堅調な米国経済に加えて安倍政権による政策や日銀による量的緩和拡大などにより急速に円安が進み、人民元高円安の動きが続きました。さらに2014年9月には、日銀総裁が必要であれば政策調整を行なう方針をあらためて示したことを受けて、円が対人民元で急落しました。2014年末にかけては、日銀の追加緩和などを受けて、さらに円安人民元高が進む展開となりました。2015年8月以降は、中国人民銀行が人民元の基準値の切下げに踏み切ったことなどから資本流出傾向が強まり、円高人民元安の展開となりました。

信託期間中の運用方針

○当ファンド

主として、ダイワ深センA株マザーファンドを通じて深セン証券取引所上場の中国A株に投資することにより、信託財産の成長をめざします。中国のQFII（適格国外機関投資家）制度にかかる投資限度額、中国A株市場の制度や流動性といった特性等を勘案のうえ、中国A株の株価指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）および株価指数先物への投資も行ないます。

○ダイワ深センA株マザーファンド

主として、深セン証券取引所上場の中国A株に投資することにより、信託財産の成長をめざします。積極的な経営戦略による成長が期待される企業等の株式を投資対象とし、企業の財務内容、セクター内の競争力や株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。

信託期間中のポートフォリオについて

○当ファンド

ダイワ深センA株マザーファンドへの投資を通じて中国A株市場への投資を行ないました。また、中国のQFII制度にかかる投資限度額、中国A株市場の制度や流動性といった特性等を勘案し、中国A株の株価指数を対象指数としたETFおよび株価指数先物への投資も行ないました。2015年7月以降は、売買停止銘柄が続出するなど株式市場の混乱が高まる中、満期償還を視野に入れて、流動性を意識した運用を行ないました。当該期間中は、運用の効率化をはかるために積極的に先物を利用しました。

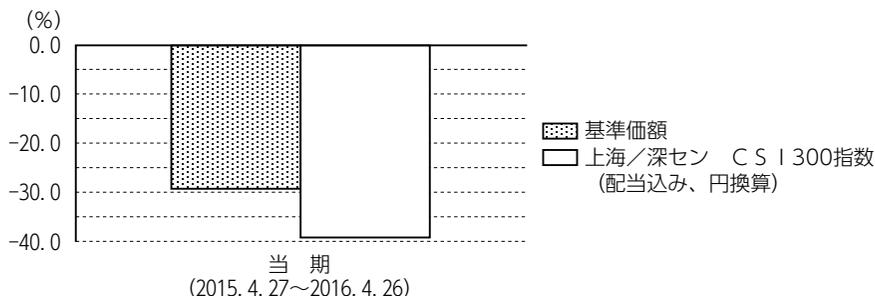
○ダイワ深センA株マザーファンド

地方都市を中心とした賃上げによる可処分所得の拡大から恩恵を受ける食品などの個人消費関連株や、政府の「新興産業振興策」に関連する新エネルギーや新素材、情報技術銘柄、医療支出の増加など生活の質の向上に関連するヘルスケアセクター、政府投資の拡大から恩恵を受けるインフラ（社会基盤）関連などを切り口として銘柄を選別しました。2015年7月以降は、売買停止銘柄が続出するなど株式市場の混乱が高まる中、「ダイワ深センA株ファンド」の満期償還を視野に入れて、流動性を意識して現物株式への投資を控えました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当期における当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は中国A株市況の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

1万口当り、第4期に400円の収益分配を行ないました。なお、第1期から第3期は基準価額の水準等を勘案して、収益分配を行ないませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 4. 28~2016. 4. 26)		
	金 額	比 率	
信託報酬	300円	1.734%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,305円です。
(投信会社)	(140)	(0.808)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(149)	(0.862)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(11)	(0.065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	90	0.520	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(50)	(0.290)	
(先物)	(28)	(0.162)	
(投資信託受益証券)	(7)	(0.038)	
(投資信託証券)	(5)	(0.029)	
有価証券取引税	28	0.161	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(28)	(0.159)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
その他費用	13	0.078	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0.068)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	431	2.493	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ深センA株ファンド

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
香港	30	1,943	568	27,768

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
外国	千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
香港	—	—	1,650	23,181
	(—)	(—)	(—)	(—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	12,314	12,106	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 投資信託受益証券

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

買 付	当 期			売 付			
	銘 柄	□ 数	金 額		銘 柄	□ 数	金 額
		千口	千円		千口	千円	円
CHINAAMC CSI 300 IDX ETF-HKD (香港)		30	30,682	CHINAAMC CSI 300 IDX ETF-HKD (香港)	568	441,568	777
			円				円
			1,022				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(4) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

	設 定		解 約	
	□数	金額	□数	金額
ダイワ深センA株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	—	—	1,306,968	2,606,185

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

項 目	当 期	
	ダイワ深センA株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,325,013千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,253,918千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.24	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
				CSOP FTSE CHINA A50 ETF-HKD (香港)	1,650	368,232	223

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

最終期末における該当事項はありません。

(1) 外国投資信託受益証券

銘 柄	期 首	
	□ 数	
		千口
(香港) CHINAAMC CSI 300 IDX ETF-HKD	538	
合 計	538	
	□ 銘 柄 数	1銘柄

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	期 首	
	□ 数	
		千口
(香港) CSOP FTSE CHINA A50 ETF-HKD	1,650	
合 計	1,650	
	□ 銘 柄 数	1銘柄

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期 首	
	□ 数	
		千口
ダイワ深センA株マザーファンド		1,306,968

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2016年4月26日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	1,211,938	100.0
投資信託財産総額	1,211,938	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ深センA株ファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月26日現在

項 目	償 還 時
(A) 資産	1,211,938,547円
コール・ローン等	1,211,938,547
(B) 負債	26,015,666
未払解約金	6,533,262
未払信託報酬	19,477,275
未払利息	2,020
その他未払費用	3,109
(C) 純資産総額 (A - B)	1,185,922,881
元本	824,038,058
償還差損益金	361,884,823
(D) 受益権総口数	824,038,058口
1万口当り償還価額 (C / D)	14,391円60銭

* 期首における元本額は2,077,863,427円、当期中における追加設定元本額は82,587,355円、同解約元本額は1,336,412,724円です。

* 償還時の計算口数当りの純資産額は14,391円60銭です。

■損益の状況

当期 自2015年4月28日 至2016年4月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,596,984円
受取配当金	1,555,130
受取利息	62,025
支払利息	△ 20,171
(B) 有価証券売買損益	△ 326,627,115
売買益	188,963,748
売買損	△ 515,590,863
(C) 先物取引等損益	△ 123,151,833
取引益	336,642,503
取引損	△ 459,794,336
(D) 信託報酬等	△ 51,494,355
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 499,676,319
(F) 前期繰越損益金	810,775,934
(G) 追加信託差損益金	50,785,208
(配当等相当額)	(34,342,498)
(売買損益相当額)	(16,442,710)
(H) 合計 (E + F + G)	361,884,823
償還差損益金 (H)	361,884,823

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：13,132,288円(うち当ファンド分3,667,080円、うち親投資信託分9,465,208円)(未監査)

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2011年4月27日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2016年4月26日		資産総額	1,211,938,547円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	26,015,666円
				純資産総額	1,185,922,881円
受益権口数	15,767,440,224口	824,038,058口	△14,943,402,166口	受益権口数	824,038,058口
元本額	15,767,440,224円	824,038,058円	△14,943,402,166円	1単位当り償還金	14,391円60銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1単位当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	13,105,460,389	10,867,856,506	8,293	0	0.00
第2期	6,061,037,040	5,937,092,045	9,796	0	0.00
第3期	3,025,466,424	2,764,353,457	9,137	0	0.00
第4期	2,077,863,427	4,227,065,691	20,343	400	4.00

(注) 1単位は受益権1万口。

償還金のお知らせ

1万口当り償還金

14,391円60銭

償還金の課税上の取扱いについて

- ・償還時の差益（償還価額から取得費用（申込手数料（税込み）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年4月27日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は12,654円です。」

ダイワ深センA株マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2016年4月26日)

(計算期間 2015年4月28日～2016年4月26日)

ダイワ深センA株マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国A株（上場予定を含みます。）
運用方法	<p>①主として、深セン証券取引所上場の中国A株に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ※深セン証券取引所以外の金融商品取引所上場の中国A株に投資する場合があります。</p> <p>②株式への投資にあたっては、以下の点に留意することを基本とします。 イ. 積極的な経営戦略による成長が期待される企業等の株式を投資対象銘柄として選定します。 ロ. 企業の財務内容、セクター内の競争力等に着目し、組入候補銘柄を決定します。 ハ. 株価バリュエーション、セクターの分散、銘柄分散等を勘案して、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドは、人民元建資産の運用について、チャイナライフ アセット マネジメント カンパニー リミテッドの助言を受けます。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

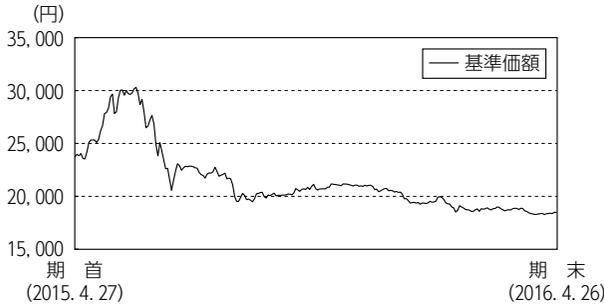
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		上海/深センCSI300指数 (配当込み、円換算)		株式組入率 %	株式先物比率 %
	円	騰落率 %	参考指数	騰落率 %		
(期首) 2015年4月27日	23,673	—	24,377	—	98.7	—
4月末	23,769	0.4	24,750	1.5	98.8	—
5月末	27,726	17.1	26,091	7.0	98.4	—
6月末	23,769	0.4	22,456	△ 7.9	97.3	—
7月末	22,020	△ 7.0	20,846	△ 14.5	30.1	—
8月末	20,267	△ 14.4	17,348	△ 28.8	23.3	—
9月末	20,068	△ 15.2	16,421	△ 32.6	19.0	—
10月末	20,677	△ 12.7	18,410	△ 24.5	9.9	—
11月末	20,923	△ 11.6	18,720	△ 23.2	7.9	—
12月末	20,387	△ 13.9	19,161	△ 21.4	8.4	—
2016年1月末	19,910	△ 15.9	14,380	△ 41.0	—	—
2月末	18,818	△ 20.5	14,043	△ 42.4	—	—
3月末	18,870	△ 20.3	15,356	△ 37.0	—	—
(期末) 2016年4月26日	18,484	△ 21.9	14,822	△ 39.2	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 上海/深センCSI300指数(配当込み、円換算)は、上海/深センCSI300指数(配当込み、人民元ベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
 (注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
 期首：23,673円 期末：18,484円 騰落率：△21.9%
 【基準価額の主な変動要因】

中国A株(人民元建株式)に投資した結果、中国当局の経済政策の不安定性に対する懸念が高まったことや資本流出懸念が高まったことなどによって、株式が下落したことがマイナス要因となりました。また為替相場においても、中国・人民元が円に対して下落したことがマイナス要因となりました。これらの結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○中国A株市況

中国A株市況は、期首から2015年6月中旬にかけて、預金準備率の引き下げなどを含めた景気刺激策や経済の構造改革などへの期待を背景に、大きく上昇する展開となりました。その後は、香港・深セン市場間の相互株式取引制度の開始が遅れるとの観測や、中国経済のファンダメンタルズに対する懸念などから、これまでの利益を確定する売却が膨らみました。7月には売買停止となる銘柄数が過半数にまで及びなど大幅に下落しました。10月に入ると、米国の年内利上げ観測が後退したことや、中国政府が発表する第13次5カ年計画で一段の景気支援策が期待されたことなどから相場は反転上昇しました。2016年1月以降は、サーキットブレーカー制度(現物株の取引を一時停止する制度)の発動による市場の混乱や、オフショア人民元相場で急速に人民元安ドル高が進んだことを背景とした中国からの資金流出への懸念などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、軟調な展開となりました。2月から期末にかけては、政府による景気刺激のための金融緩和が続いたことなどを背景に、底堅い展開となりました。

○為替相場

円に対して人民元は下落しました。対円で見た人民元は、期首から2015年8月中旬にかけて総じて横ばいの展開となりましたが、8月に人民銀行が人民元の基準値の切下げを行なったことや、円が対米ドルで上昇したことなどから、期末にかけて円高人民元安が進みました。

◆前期における「今後の運用方針」

中国政府は経済成長のモデルを転換しようとしています。今後の中国政府の重点政策は、都市化の推進や産業技術の高度化、社会のセーフティネット構築等の分野になることが想定されます。そのため、引き続き内需の拡大を背景とした経済成長から恩恵を受ける企業に着目した運用を行なってまいります。セクターでは、政府投資の拡大から恩恵を受けるインフラ(社会基盤)関連、国民の関心が高まる環境関連、中国政府による新興産業への支援から恩恵を受けられる情報技術関連分野などを注目しています。運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。また、ダイワ・アセット・マネジメント(ホンコン)リミテッドは人民元建資産の運用について、チャイナライフアセットマネジメントカンパニーリミテッドの助言を受けます。

◆ポートフォリオについて

政府の今後の重点政策は、都市化の推進や産業技術の高度化、社会のセーフティネット構築などの分野になることが想定されます。そのため、内需の拡大を背景とした経済成長から恩恵を受ける企業に着目した運用を行ないました。セクターでは、新たな経済成長のけん引役になりつつある消費サービス関連や、中国政府による新興産業への支援から恩恵を受けやすい情報技術関連分野などに着目しました。また、都市化に伴うインフラ投資拡大への期待から、資本財セクターも高位に組み入れました。一方、過剰生産能力問題が顕著な素材セクターについては、低位の組み入れを維持しました。株式組入比率については、おおむね90%程度以上の水準で推移させましたが、2015年7月以降は、売買停止銘柄が続出するなど市場の混乱が高まる中、「ダイワ深センA株ファンド」の満期償還を視野に入れて、流動性を意識して現物株式への投資を控えました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基

ダイワ深センA株マザーファンド

「準備額と市況の推移」をご参照ください。参考指数は中国A株市況の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

流動性を最大限に意識した運用を行なう方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	84円 (84)
有価証券取引税 (株式)	46 (46)
その他費用 (保管費用) (その他)	16 (14) (2)
合 計	145

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄

株 式

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

買 付	当 期			売 付	期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA NATIONAL ACCORD MEDI-A (中国)	65	111,380	1,713	VATTI CORPORATION LTD-A (中国)	480	170,209	354
BEIJING BEWINNER COMMUNICA-A (中国)	160	100,880	630	GRG BANKING EQUIPMENT CO-A (中国)	183.408	146,925	801
CHINA VANKE CO LTD-A (中国)	325	94,459	290	SHENZHEN O-FILM TECH CO-A (中国)	185	145,076	784
SHENZHEN BEAUTY STAR CO-A (中国)	250	87,040	348	MIDEA GROUP CO LTD-A (中国)	203.2	143,757	707
SHENZHEN FENDA TECHNOLOGY-A (中国)	100	86,169	861	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A (中国)	145	141,274	974
GUANGDONG BIOLIGHT MEDITECA (中国)	68.5	82,625	1,206	TAIJI COMPUTER CORP LTD-A (中国)	118.8	137,354	1,156
SHENZHEN WONGTEE INTL ENT-A (中国)	97.5	82,020	841	GREATOO INTELLIGENT EQUIPMEN (中国)	333.97	135,690	406
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A (中国)	105	80,512	766	GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A (中国)	200	135,269	676
SICHUAN HAITE HIGH-TECH CO-A (中国)	200	79,610	398	ANHUI DELI HOUSEHOLD GLASS-A (中国)	350	134,840	385
HAISCO PHARMACEUTICAL GROU-A (中国)	100	61,897	618	STANLEY FERTILIZER CO LTD-A (中国)	240.228	133,988	557

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

株 式

(2015年4月28日から2016年4月26日まで)

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
中国	百株 26,735 (5,918.21)	千人民元 63,478 (48)	百株 87,222	千人民元 205,850	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当期末における該当事項はありません。

外国株式

銘柄	期首	業種等
	株数	
	百株	
(中国)		
SHENZHEN BATIAN ECOTYPIC -A	3,757	素材
MIDEA GROUP CO LTD-A	2,032	一般消費財・サービス
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	2,161	資本財・サービス
HAINAN HAIYAO CO LTD-A	800	ヘルスケア
GF SECURITIES CO LTD-A	1,854	金融
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	1,705.65	資本財・サービス
TUS-SOUND ENVIRONMEN-RES A	298.01	公益事業
YUAN LONGPING HIGH-TECH AG-A	1,883	生活必需品
GOHIGH DATA NETWORKS TECH-A	1,500	情報技術
VATTI CORPORATION LTD-A	4,800	一般消費財・サービス
GREATOO INTELLIGENT EQUIPMEN	2,569	一般消費財・サービス
ANHUI DELI HOUSEHOLD GLASS-A	3,500	一般消費財・サービス
PING AN BANK CO LTD-A	3,370.8	金融
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	1,450	ヘルスケア
CHINA MERCHANTS PROPERTY -A	2,166	その他
DHC SOFTWARE CO LTD -A	2,077.52	その他
GRG BANKING EQUIPMENT CO -A	1,834.08	情報技術
JIANGSU YUYUE MEDICAL EQU-A	357.63	ヘルスケア
TAIJI COMPUTER CORP LTD-A	792	情報技術
SHENZHEN O-FILM TECH CO-A	1,850	情報技術
GUANGZHOU HAIGE COMMUNICAT-A	2,000	情報技術
HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	800	一般消費財・サービス
STANLEY FERTILIZER CO LTD-A	1,201.14	素材
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	2,891	一般消費財・サービス
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	646.96	一般消費財・サービス
WESTERN SECURITIES CO LTD-A	762	金融
FAW CAR COMPANY LIMITED-A	1,855	一般消費財・サービス
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	315	ヘルスケア
SIASUN ROBOT & AUTOMATION-A	512	資本財・サービス
BEIJING XIAOCHENG TECHNOLO-A	2,000	情報技術
BY-HEALTH CO LTD-A	828	生活必需品
ファンド合計	株数 54,568.79 銘柄数 31銘柄	

■投資信託財産の構成

2016年4月26日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	1,066,026	100.0%
投資信託財産総額	1,066,026	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月26日における邦貨換算レートは、1人民元=17.10円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(487,118千円)の投資信託財産総額(1,066,026千円)に対する比率は、45.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年4月26日現在

項目	当期末
(A)資産	1,066,026,083円
コール・ローン等	1,066,026,083
(B)負債	1,340
その他未払費用	1,340
(C)純資産総額(A-B)	1,066,024,743
元本	576,738,225
次期繰越損益金	489,286,518
(D)受益権総口数	576,738,225口
1万口当り基準価額(C/D)	18,484円

*期首における元本額は1,306,968,636円、当期中における追加設定元本額は576,738,225円、同解約元本額は1,306,968,636円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、深センA株資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用)576,738,225円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は18,484円です。

■損益の状況

当期 自2015年4月28日 至2016年4月26日

項目	当期
(A)配当等収益	22,229,954円
受取配当金	19,030,740
受取利息	3,207,423
支払利息	△ 8,209
(B)有価証券売買損益	△ 522,314,003
売買益	250,905,653
売買損	△ 773,219,656
(C)その他費用	△ 1,639,642
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 501,723,691
(E)前期繰越損益金	1,786,964,906
(F)解約差損益金	△ 1,299,216,472
(G)追加信託差損益金	503,261,775
(H)合計(D+E+F+G)	489,286,518
次期繰越損益金(H)	489,286,518

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。